

DAX96-04_2021国の基本方針および実施計画の要約

この要約資料の概要

原本

経済財政運営と改革の基本方針2021【2021年6月18日閣議決定】

<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2021/decision0618.html>



サイバーセキュリティ関係施策に関する令和4年度予算重点化方針

https://www.nisc.go.jp/active/kihon/pdf/yosanhosin_r4.pdf



この要約資料の趣旨

中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の取組の検討のために、国の基本方針及び実施計画で示された中小企業に関連する記述部分を抜粋し要約した。

改版履歴

【2021年12月25日】改版

【2021年7月12日】初版

ファイル

<https://cybersecurity-tokyo.jp/security/docs/DAX96-04.pdf>



https://bluemoon55.github.io/Sharing_Knowledge2/MindManager2/DAX96-04.html



1 ポイント

2 経済財政運営と改革の基本方針2021（骨太方針）

...

第2章次なる時代をリードする新たな成長の源泉～4つの原動力と基盤づくり～

2. 官民挙げたデジタル化の加速

・・・

地方における中小企業も含めて非対面型ビジネスモデルへの変革や新産業モデルを創出する。

このため、企業全体で取り組むデジタル投資を税制により支援し、特に中小企業においては、IT導入サポートを拡充し、そのDX推進を大胆に加速するほか、標準化された電子インボイスや、金融機関による支援等も通じた中小企業共通EDI等の普及促進を図る。

EDI

Electronic Data Interchange
の略称。2023年10月のインボイス制度への移行、2024年1月のISDNサービス終了が迫る中、中小企業における普及促進が期待される。

(2) 民間部門におけるDXの加速

また、物流DXや標準化等を通じて、サプライチェーン全体の徹底した最適化を図る。加えて、AI、IoTやビッグデータを活用し、新たな付加価値を創造していく。

例えば、無人自動運転等の先進MaaSを始めとするConnected Industriesを構築する。

Connected Industries

企業の垣根を越えた協調領域におけるデータ共有・連携・利活用を通じて、データを介して機械、技術、人などがつながることで、新たな付加価値創出と社会課題解決が可能となる産業のこと。

CBDCについて、政府・日銀は、2022年度中までに行う概念実証の結果を踏まえ、制度設計の大枠を整理し、パイロット実験や発行の実現可能性・法制面の検討を進める。

社会全体で求められるデジタル人材像を共有して先端技術を担う人材等の育成・確保を図るため、経済界や教育機関等と協力して、教育コンテンツやカ

リキュラムの整備、実践的な学びの場の提供等を行うデジタル人材プラットフォームを構築し、地方におけるデジタル人材育成の取組とも連携する。

さらに、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）が、経済界との協力を含む体制整備を行い、各種デジタル人材のスキルを評価する基準を作成する。

各種デジタル人材

データサイエンティスト（統計分析やコンピュータサイエンスの知識を元に、大量のビッグデータから新たな知見を引き出し、価値を創造する人材）、サイバーセキュリティスペシャリスト（個人や組織をサイバー攻撃の脅威から守るセキュリティ専門人材）、アーキテクト（DX技術を理解して、ビジネスとDX技術導入の融合を指揮することのできる人材）、エンジニア（アプリ開発、クラウド等のデジタル技術をフルスタックで身に付け、技術のビジネス導入を担う人材）、オペレータ（DXを支えるデジタル基盤の安定稼働を支える人材）など

全国の大学・高等専門学校・専門学校等において数理・データサイエンス・AI教育の充実や、デジタル関連学部や修士・博士課程プログラムの拡充・再編を図ることとし、モデルカリキュラムの普及、国際競争力のある分野横断型の博士課程教育プログラムの創設、ダブルメジャー等を推進する。

デジタル人材の裾野拡大のため、職業訓練と教育訓練給付のデジタル人材育成への重点化を図ることとし、デジタル関連プログラムの拡充等の強化を行う。

（３）デジタル人材の育成、デジタルデバイドの解消、サイバーセキュリティ対策

「誰一人取り残さない」という理念の下、「デジタル・ガバメント実行計画」に基づき、ITリテラシーやスキルの底上げ・再生などのデジタルデバイス対策を推進する。

特に地域で育成したデジタル人材を積極的に活用し、デジタル活用に不安のある高齢者等にオンラインサービスの利用方法等に関して講習会・出前講座等の助言・相談を行うとともに、行政窓口等でのサポートに努めるなど、支援の仕組みの充実を図る。

講習会・出前講座

地方自治体等と連携し、公民館等の身近な公共的な場所で高齢者等のデジタル活用を支援する講習会。

生活困窮者のデジタル利用等の実態を把握し、必要な支援策を検討する。

生体認証技術等を活用した簡便なオンライン上の本人確認の仕組みの普及促進を図る。

さらに、健全な情報通信社会の実現に向けて不可欠なサイバーセキュリティ対策の強化のため、政府の次期サイバーセキュリティ戦略を2021年中に策定する。

加えて、サイバー攻撃に対応する技術開発、人材育成、産学官連携拠点の形成を図る。

また、関係府省庁、電気通信事業者等重要インフラ事業者による積極的なセキュリティ対策を推進するほか、サイバーセキュリティに係るサプライチェーンリスクへの対策を強化する。

サイバーセキュリティに係るサプライチェーンリスク

製品の開発・製造、設置等の過程で情報の窃取・破壊や悪意ある機能が組み込まれること。

...

2 サイバーセキュリティ関係施策に関する令和4年度予算重点化方針

...

1 基本的な考え方

「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定）及び「成長戦略フォローアップ」（令和3年6月18日閣議決定）に加え、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和3年6月18日閣議決定）に盛り込まれた内容について特に留意するものとする。

(1)経済社会の活力の向上及び持続的発展 ～DX with Cybersecurityの推進～

デジタル化の進展に応じ、企業の実態が、市場を含む企業内外から持続的な企業価値の向上につながるものとして評価され、更なる取組を促進される機運の形成に資するものであること。

① 経営層の意識改革

また、経営層に対し、「プラス・セキュリティ」知識を補充できる環境整備に資するものであること。

プラス・セキュリティ

ITやセキュリティに関する専門知識や業務経験を必ずしも有していない場合にも、社内外のセキュリティ専門家と協働するにあたって必要な知識として、時宜に応じてプラスして習得すべき知識

2 重点化を図るべき分野

② 地域・中小企業におけるDX with Cybersecurityの推進

地域・中小企業において、デジタル化と同時にサイバーセキュリティ対策に取り組むに当たり直面する、知見や人材等のリソース不足等の課題への対処に資するものであること。

また、地域・中小企業に取組を広げる契機づくりに資するものであること。

③新たな価値創出を支えるサプライチェーン等の信頼性確保に向けた基盤づくり

デジタル化の進展に応じ、新たな価値創出の基盤となるサプライチェーン、データ流通、セキュリティ製品・サービスの信頼性の確保や、先端技術・イノベーションの社会実装等に資するものであること。

④誰も取り残さないデジタル／セキュリティ・リテラシーの向上と定着

デジタル化の進展に応じ、様々なデジタルサービスに触れる機会が増えていく中、リテラシーの向上と定着に向けて、その機会や支援の取組と連動するものであること。

1 経済財政運営と改革の基本方針2021 1（骨太方針）

日本の未来を拓く4つの原動力
～グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策～

（令和3年6月18日閣議決定）

経済財政運営と改革の基本方針2021 ～日本の未来を拓く4つの原動力～

（令和3年6月18日閣議決定）

日本を取り巻く環境変化

- **世界経済の変化**：単なる景気回復に留まらず、経済構造や競争環境に大きな影響を与える変化がダイナミックに発生
 - ◆カーボンニュートラル、◆デジタル化、◆国際的な取引関係、国際秩序の新たな動き
- **国内の未来に向けた変化**：これまで進められなかった課題を一気に進めるチャンス
 - ◆柔軟な働き方やビジネスモデルの変化、◆環境問題への意識の高まり、◆東京一極集中変化の兆し

内外の変化を捉え、構造改革を戦略的に進め、ポストコロナの持続的な成長基盤を作る

感染症の克服と 経済の好循環

- **感染症に対し強靱で安心できる経済社会の構築**
 - ◆感染症有事に備えた取組（医療提供体制、ワクチン等）
 - ◆効果的な感染防止策の継続・徹底
- **経済の好循環の加速・拡大**
 - ◆事業の継続と雇用の確保、生活の下支えに万全
 - ◆自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営

防災・減災、国土強靱化
東日本大震災等からの復興

成長を生み出す4つの原動力の推進

- **グリーン社会の実現**
 - ◆グリーン成長戦略による民間投資・イノベーションの喚起
 - ◆脱炭素化に向けたエネルギー・資源政策
 - ◆成長に資するカーボンプライシングの活用
- **官民挙げたデジタル化の加速**
 - ◆デジタル・ガバメントの確立
 - ◆民間部門におけるDXの加速
 - ◆デジタル人材の育成、デジタルデバイドの解消、サイバーセキュリティ対策
- **日本全体を元気にする活力ある地方創り**
 - ◆地方への新たな人の流れ、多核連携、分散型国づくり
 - ◆活力ある中堅・中小企業・小規模事業者、賃上げ
 - ◆観光・インバウンド、農林水産業、スポーツ・文化芸術
- **少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現**
 - ◆結婚・出産の希望を叶え子育てしやすい社会の実現
 - ◆未来を担う子供の安心の確保のための環境づくり・児童虐待対策

4つの原動力を支える基盤づくり

質の高い教育、イノベーション、女性、若者、セーフティネット、孤独・孤立対策、働き方改革、リカレント教育、経済安全保障、経済連携、対日直接投資、外国人材、外交・安全保障、安全で安心な暮らし

経済・財政一体改革

●改革の進捗等と感染症で顕在化した課題

- **個別分野ごとの改革**
 - ◆全世代型社会保障改革、国と地方の役割分担、文教・科学技術、社会資本整備、税制改革

●更なる推進のための枠組

- ◆「経済あつての財政」の下、デフレ脱却・経済再生に全力
- ◆財政健全化目標（2025年度PB黒字化等）の堅持
 - ※本年度内に、感染症の経済財政への影響の検証を行い、目標年度を再確認
- ◆2022～24年度の3年間、これまでと同様の歳出改革努力（歳出の目安）を継続

1 サイバーセキュリティ関係施策に関する令和4年度予算重点化方針

【2021年7月7日NISC】

サイバーセキュリティ関係施策に関する令和4年度予算重点化方針(案)(概要)

資料3-1

- サイバーセキュリティ基本法(第26条第1項第5号)に基づき策定。サイバーセキュリティの確保は、デジタル改革と一体的に進めていくこととされており、予算要求においても留意。
- サイバーセキュリティの確保は、国民生活の安全・安心、成長戦略を実現するために必要不可欠な基盤。次期サイバーセキュリティ戦略の方向性に基づき、4分野を重点分野として特定。

サイバーセキュリティ戦略の重点分野

(1) 経済社会の活力の向上及び持続的発展 ～DX with Cybersecurity～

- ① 経営層の意識改革
- ② 地域・中小企業におけるDX with Cybersecurityの推進
- ③ 新たな価値創出を支えるサプライチェーン等の信頼性確保に向けた基盤づくり
- ④ 誰も取り残さないデジタル／セキュリティ・リテラシーの向上と定着

(2) 国民が安全で安心して暮らせる社会の実現

- ① 国民・社会を守るためのサイバーセキュリティ環境の提供
 - ナショナルサート機能の強化
 - 事前に積極的な防御策を講じる取組
- ② デジタル庁を司令塔とするデジタル改革と一体となったサイバーセキュリティの確保
 - 国民目線に立った利便性向上とサイバーセキュリティの確保に資する施策であること
- ③ 経済社会基盤を支える各主体における取組
 - 統一基準に基づくリスク評価及び多重防御対策、サイバー攻撃の深刻化・巧妙化に対応するGSOCシステムの構築及び運用、IT調達におけるサプライチェーンリスク対策推進
 - 重要インフラ第4次行動計画、次期重要インフラ行動計画の方向性等と整合
 - 大学等における取組促進
- ④ 多様な主体による情報共有・連携と大規模サイバー攻撃事態等への対処体制強化
 - サイバーセキュリティ協議会の運用の充実・強化
 - 大規模サイバー攻撃事態等への対処態勢の強化

サイバーセキュリティ関係施策に関する令和4年度予算重点化方針(案)(概要)

(3) 国際社会の平和・安定及び我が国の安全保障への寄与

- 外交・安全保障上のサイバー分野の優先度をこれまで以上に高める
- ① 自由・公正かつ安全なサイバー空間の確保
 - 自由、公正かつ安全なサイバー空間の確保に寄与
- ② 我が国の防御力・抑止力・状況把握力の強化
 - 我が国の防御力・抑止力・状況把握力の強化、安全保障上重要な情報等を保護する観点からの体制構築
 - 先端技術を保護する観点からの体制構築、関係機関の情報収集・分析能力向上
- ③ 国際協力・連携
 - 二国間、多国間の協力・連携、サイバー事案対応等に係る国際連携の強化、産学官連携の観点も含めた能力構築支援

(4) 横断的施策

- ① 研究開発の推進
 - i. 国際競争力の強化と産学官エコシステム構築、
 - ii. 実践的な研究開発の推進、
 - iii. AI・量子等中長期的な技術トレンドを視野に入れた対応
- ② 人材の確保、育成、活躍促進
 - i. 「DX with Cybersecurity」に必要な人材に係る環境整備、
 - ii. 巧妙化・複雑化する脅威への対処、
 - iii. 政府機関における取組の推進
- ③ 全員参加による協働、普及啓発
 - 中小企業、若年層、地域における取組支援に加え、高齢者への対応 テレワークの増加等の近年の人々の行動や企業活動の変化に対応